

老朽原発美浜3号の再稼働反対表明等を求めて
★ 県内の避難所マッチングさえ公表せず
住民はどこに避難するか分からないまま

[滋賀県の回答]

- ◇「長浜市等の県内避難先のマッチング*は公表しない。
各市の事情がある。事故が起きてから公表する」
- ◇大阪府の避難先市町はほとんどマッチングも感染症対策もできていない
→「大阪府内の市町村に説明の場を持ちたい。時期は未定」
- ◇再稼働については、いつも通りに一般的に反対の姿勢を示すだけ

(*マッチング：避難元住民がどの避難所に入るのかの具体化)

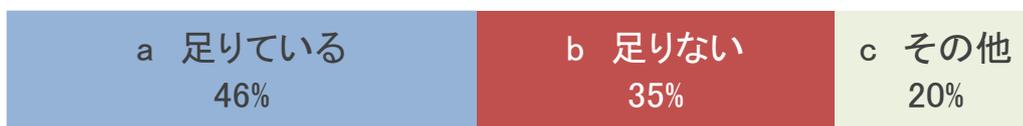
(アンケートの結果)

感染症対策を実施した場合、避難所が「足りている」避難先は半数以下

「足りている」市町村は半数以下で 46%

「足りない」と「その他」(避難所が決まっていない等)の市町村の合計は 55%

感染症対策 避難所の数は足りていますか？
(避難者を滋賀県民に限った場合)



(「足りている」21市町村/ 「足りない」16市町村/ 「その他」9市町)

今回のアンケート調査では、滋賀県は特に県外避難の場合の避難先が決まっていないことや感染症対策ができていないことが浮き彫りになった。そこで、避難計画の実効性と老朽原発の再稼働反対表明を求めて3月15日午前10時半から、滋賀県に申し入れを行った。対応は田中主事一人だったが、回答は事前に用意されており、予定の30分を超えて1時間の申し入れになった。また、文書回答を3月中に行うと約束した。



美浜原発UPZ(約30km圏内)には、滋賀県北部の高島市と長浜市が入る。それぞれ約27,000人、約24,000人の住民が暮らしており、避難先は県内と大阪府。しかし、長浜市の県内避難先マッチングが未公表のため公表を求めたが、「事故が起きてから公表する」と回答。これでは住民はどこへ避難するのか分からず大混乱になるため、早急に公表するよう強く求めた。県外避難先である大阪府下の関係自治体と具体的に協議するよう求めたところ、「大阪府内の市町村に説明の場を持ちたい」と回答した。しかし、時期も方法も未定とのこと。避難計画がこのような状況での再稼働は考えられないため、市民は滋賀県として老朽原発の再稼働反対を「いま」表明するよう強く求めた。

◇長浜市等は、県内避難所のマッチング結果を公表しておらず、住民はどこに避難するのかさえ分からない

私たちは昨年 12 月に長浜市に申し入れを行い、県内避難所マッチングを公表するよう求めた ([nagahama_rep20201217.pdf \(apc.org\)](#))。今回の申し入れでも県内の避難所マッチングを早急に公表することを求めたが、「各市の事情による。事故が起きてから公表する」と頑なな態度で、進展はみられなかった。どんな事情があっても、福島原発事故の際に、住民が避難所を転々としなければならなかった教訓が生かされない避難計画などあってはならない。今後も公表を強く求めていく。

◇県外避難先は、大阪府下の全 43 市町村 マッチングはほとんどできていない

私たちは、関西広域連合が計画を公表した 2014 年から、避難所を具体的に決めること等を大阪府や府下の市町に求めてきた。しかし、アンケートで明らかになったように、未だに拠点避難所を一か所決めただけで、そこから先の避難所が決まっていない市町も多数あり、7 年経った今も状況は変わっていない。(マッチングが「できている」と回答した市町のうちで避難所 1 か所あたりの受入人数が数百人から 1,000 人以上の自治体が多数ある。この場合、「避難所の数」は実際には「拠点避難所の数」の可能性がある。これではマッチングができているとは言えない。)

例えば大阪市は、高島市から約 11,000 人、長浜市から約 5,700 人を受け入れることになっているが、「避難所は未定」「事故後に滋賀県の状況に応じた対応を行う」と回答。

この状況をどう考えるのか県に問うと、「大阪府内の市町村に説明の場を持ちたい」と回答したが、時期や方法は決まっておらず、緊迫感に欠けるものだった。

◇再稼働については、いつも通りに一般的に反対の姿勢を表明

避難先アンケート結果に基づき、避難所の感染症対策が出来ていないことがはっきりした。県外避難ではマッチングすらできていないという、感染症対策以前の問題も山積している。このように避難計画には実効性がなく、住民の安全を守れないことは明らかだ。滋賀県には関西の水源を守る責任もある。改めて「今すぐ」、老朽原発美浜 3 号の再稼働に反対を表明するよう「強く」求めた。

しかし、県はこれまでと変わらず、一般的な理由から現状では再稼働を容認できる環境にないとの態度を述べただけだった。再稼働の事前了解の権限を求めることも、今後も引き続き交渉すると回答するのみだった。

関西広域連合や大阪府等に対しても、アンケート結果に基づき申し入れていくことが必要だ。

<避難計画を案ずる関西連絡会の要請書>

[shiga_yousei20210315.pdf \(apc.org\)](#)

<避難者を滋賀県民に限った場合のアンケート結果>

[shiga_shiryoku20210315.pdf \(apc.org\)](#)

2021 年 3 月 20 日

避難計画を案ずる関西連絡会、避難計画を考える滋賀の会

